

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-001				
		予算所管課	福祉局地域共生社会室						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理				
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和6年度	%	100

事業内容

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。
 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
 ③年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。
 ④11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。
 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として、国の地方交付税措置分(1人当たり年間60,200円)に市負担分(同額)を上乗せ支給する。
 ⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。
 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)
 ⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、令和4年12月に一斉改選が実施され、次回は令和7年12月に行われる。
 ⑨令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民生児童委員協議会会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能としている。令和5年12月に区域担当民生児童委員1名の定数増員を行った。
 ⑩民生委員・児童委員の定数415名(区域担当386名+主任児童委員29名)のうち、令和5年12月1日の現員数は403名(区域担当374名+主任児童委員29名)、充足率97.1%である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	58,715	29,494	88,209	0	0	42	88,167	正規	3.24	アルバイト	0.00
05当初予算	59,128	27,999	87,127	0	0	42	87,085	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	59,056	27,999	87,055	0	0	42	87,013	任期付	0.65	合計	3.89

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	209	報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
需用費	市長感謝記念品等	883	需用費	市長感謝記念品等	753
委託料	兵庫県民生委員研修委託料等	399	委託料	兵庫県民生委員研修委託料等	399
使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	190	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	190
負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,422	負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,480
その他	ボランティア災害共済保険料等	25	その他	ボランティア災害共済保険料等	25
合計(A)			合計(B)		
		59,128			59,056

予算増減(B)-(A)	-72	主な理由	需用費(消耗品費等)の減
--------------------	-----	-------------	--------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-002		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱			
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	実施方法	直営	○	補助・助成		その他

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和6年度	%	100

事業内容

①もとは平成2年度に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。
 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。
 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
 ⑦民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努める。
 ⑧民生・児童協力委員の定数772名のうち、令和5年12月1日の現員数は616名、充足率は79.8%である。

t																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	1,101	6,934	8,035	0	0	0	8,035	正規	0.63	アルバイト	0.00
05当初予算	953	6,048	7,001	0	0	0	7,001	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	953	6,048	7,001	0	0	0	7,001	任期付	0.35	合計	0.98

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70
役務費	ボランティア災害共済保険料	415	役務費	ボランティア災害共済保険料	415
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	468	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	468
合計(A)		953	合計(B)		953

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域福祉推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-003													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5168														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法第107条												
	事業	地域福祉推進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法		直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。				令和6年度	回	50										
事業内容	①第4次地域福祉計画(令和4年度～令和7年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第3次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	アルバイト	0.00					
04決算		4	1,863	1,867	0	0	0	1,867	再任用	0.00	その他	0.00						
05当初予算		37	1,863	1,900	0	0	0	1,900	任期付	0.00	合計	0.23						
06当初予算		36	1,863	1,899	0	0	0	1,899										
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費		10		旅費	近接地旅費		10									
	需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		17		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		16									
	使用料及び賃借料	会場使用料		10		使用料及び賃借料	会場使用料		10									
合計(A)				37	合計(B)				36									
予算増減 (B)-(A)		-1		主な理由	需用費(消耗品費等)の減													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-004													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 成年後見制度の利用の促進に関する法律等														
	事業	後見支援推進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法														
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		直営	補助・助成	その他												
		委託	○	指定管理														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	相談件数	地域住民等からの相談件数			令和6年度	件	9,000											
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数			令和6年度	件	170												
事業内容	社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、終活相談支援などを行う。 ○後見・権利擁護等に関する相談支援 ○成年後見制度等に関する広報・啓発 ○市民後見人等の養成・支援 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成 ○身寄りのない市民等の終活相談支援 等																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他							
04決算		42,713	4,644	47,357	974	0	0	46,383	0.39		0.00							
05当初予算		50,550	3,159	53,709	1,402	0	6,550	45,757	再任用	0.00	その他		0.00					
06当初予算		50,550	3,159	53,709	1,715	0	6,550	45,444	任期付	0.00	合計		0.39					
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	委託料	後見支援センター運営業務		50,550		委託料	後見支援センター運営業務		50,550									
	合計(A)					50,550	合計(B)				50,550							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由														

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域支え合いの家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-005											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5292												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領												
	事業	地域支え合いの家設置運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他										
				委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数			令和6年度	箇所	4									
事業内容	1 事業概要 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。															
	(1) 総合相談支援 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。															
	(2) 居場所づくり 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人とをつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。															
	(3) 地域の仕組みづくり 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト				
04決算		10,297	2,430	12,727	0	0	10,297	2,430	正	規	0.26	ア	バ	イ	0.00	
05当初予算		14,400	2,106	16,506	0	0	14,400	2,106	再	任	用	0.00	そ	他	0.00	
06当初予算		14,400	2,106	16,506	0	0	14,400	2,106	任	期	付	0.00	合	計	0.26	
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400							
	合計(A)					14,400	合計(B)				14,400					
予算増減 (B)-(A)				0	主な理由											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-006				
		予算所管課	福祉局地域共生社会室						
		連絡先	(078)918-5289						
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
	事業	更生支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和6年度	件	30

- 事業内容**
- ①更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業）
 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。
 - ②市民向けの啓発活動
 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。
 - ③更生支援関係団体への運営負担金補助等
 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。
 - ④全国矯正施設所在自治体会議
 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。
 - ⑤更生支援ネットワーク会議等
 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関をはじめとした関係機関・団体等と連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を随時開催する。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	13,688	5,184	18,872	0	0	0	18,872	0.38	7人	0.00	0.00
05当初予算	15,415	3,078	18,493	0	0	0	18,493	0.00	0人	0.00	0.00
06当初予算	15,406	3,078	18,484	0	0	0	18,484	0.00	0人	0.00	0.38

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員、講師等謝礼	196		報償費	委員、講師等謝礼	196
旅費	委員旅費、近接地旅費等	50	旅費	委員旅費、近接地旅費等	51		
需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	208	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198		
委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000	委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81	その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81		
合計 (A)			15,415	合計 (B)			15,406

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	需用費(消耗品費等)の減
---------------------	----	-------------	--------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-007			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5292					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱				
	事業	地域共生社会づくり事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんなの居場所設置件数	みんな食堂・地域のつどい場・地域支え合い活動・みんな農園の設置件数	令和6年度	件	8

事業内容

1 「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。
 (1) みんなの居場所づくり事業補助金の支給
 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
 ①みんな食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
 ②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業
 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業
 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
 (2) みんな農園事業補助金の支給(パイロット事業)
 みんな農園事業(農作業を通じて地域住民が交流する事業)の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。

2 ヤングケアラーへの支援
 ヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減を図るため、早期に発見し支援の窓口につなぐための取組を進めるとともに、支援関係各課等が連携しながら、支援に係る具体的取組等について検討を進める。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○				○		○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	3,592	2,349	5,941	0	0	0	5,941	正規	0.26	アルバイト	0.00
05当初予算	8,420	2,106	10,526	0	0	0	10,526	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	7,290	2,106	9,396	0	0	0	9,396	任期付	0.00	合計	0.26

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼	2,135		報償費	謝礼	120
	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	660		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	750
	委託料	リハビリテーション専門職の派遣	15		委託料	リハビリテーション専門職の派遣	10
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	30		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	30
	負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	5,580		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,380
	合計(A)		8,420		合計(B)		7,290

予算増減(B)-(A)	-1,130	主な理由	報償費の減
--------------------	--------	-------------	-------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域総合支援センター管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-008											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例												
	事業	地域総合支援センター管理事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>							
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理を行う。															
	(参考) 地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。															
	(1) 高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。															
	(2) 住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	合計					
04決算	57	2,592	2,649	0	0	0	2,649	0.28	0.00	0.00	0.28					
05当初予算	506	2,268	2,774	0	0	0	2,774	0.00	0.00	0.00	0.00					
06当初予算	506	2,268	2,774	0	0	5	2,769	0.00	0.00	0.00	0.28					
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費、修繕料	178		需用費	消耗品費、修繕料	178									
	役務費	電話料金	120		役務費	電話料金	120									
	備品購入費	事務機器等購入	200		備品購入費	事務機器等購入	200									
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8		負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8									
	合計(A)		506		合計(B)		506									
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 共助の基盤づくり事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-009											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5292													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和5年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱											
	事業	共助の基盤づくり事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	○ 指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域におけるつながりの中で住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取組の活性化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数		令和6年度	回	4											
事業内容	<p>明石市社会福祉協議会に委託し、生活支援体制整備事業等の地域づくり事業と運動しながら、身近な地域において多様な地域活動が生まれやすい環境を整備するため、以下の取組を実施する。</p> <p>1 実態把握及び地域活動の活性化 住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて把握するとともに、それらに柔軟に対応するための住民主体の活動を活性化させるための支援や情報発信等を行う。</p> <p>2 地域住民に対する意識啓発及び研修会等の実施 地域住民に対し地域活動への参加を促すための説明会や地域活動の担い手を養成する研修を実施するなど、地域の支え合い活動を促進する取組を行う。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	アルバイト	0.00					
04決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	5,125	2,106	7,231	2,562	0	0	4,669	任期付	0.00	合計	0.26					
06当初予算	5,125	2,106	7,231	2,562	0	0	4,669									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	委託料	共助の基盤づくり事業業務委託	5,125		委託料	共助の基盤づくり事業業務委託	5,125									
	合計(A)				5,125	合計(B)			5,125							
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	多機関協働事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-010		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱			
	事業	多機関協働事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	○	指定管理		

目的（誰を、何を、どういう状態にしたいのか）
 単独の支援機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して、調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の支援者支援を行う。また、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係を形成し、必要な支援につながるよう伴走的な支援を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	複合化・複雑化課題事例等への対応件数	複合化・複雑化した支援ニーズを有する事例等へ対応した件数	令和6年度	件	10

事業内容

1 多機関協働事業の概要
 (1) 相談者等に対する支援の実施
 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等、支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談の受付、相談者等が抱える課題の把握・整理、プランの作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言並びにその他相談者等の自立を支援する上で必要な支援を行う。
 (2) 相談支援機関間の円滑な連携体制の構築
 複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる支援を行うため、あらかじめ支援関係機関等に複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等からの相談があった場合には、地域総合支援センターに連絡が行われるような体制を構築する。また、支援の終了後に本人の状態やその取り巻く環境に変化が生じた場合や、再度課題の解きほぐしが必要となった場合は、速やかに支援が再開できるよう、支援の終了後も支援関係機関と情報共有ができる体制を確保する。
 (3) 重層的支援会議の開催
 重層的支援体制の適切かつ円滑な整備を目的として、プランの適切性の協議、プラン終了時の評価及び社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討等を行うため、重層的支援会議を開催する。

2 アウトリーチ等継続的支援事業の概要
 支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係に基づくつながりを形成し、必要な支援につながるよう、伴走的な支援を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	30,923	2,916	33,839	0	0	0	33,839	0.25	0.00	0.00
05当初予算	12,500	2,025	14,525	9,374	0	0	5,151	0.00	0.00	0.00
06当初予算	12,500	2,025	14,525	9,374	0	0	5,151	0.00	0.00	0.25

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	多機関協働業務、アウトリーチ等継続的支援等委託	12,500		委託料	多機関協働業務、アウトリーチ等継続的支援等委託	12,500	
	合計 (A)				12,500	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 参加支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-011											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5292												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令 ・要綱等 社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱												
	事業	参加支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-1 地域福祉の推進						直営	補助・助成	その他						
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	複合課題を抱えていたり制度の狭間に陥っている要支援者の社会的孤立を解消するため、地域の社会資源を活用するなどにより社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。また、社会とのつながりづくりに向けた支援メニューを増やしていくため、既存の社会資源の活用方法の拡充等に努める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	社会参加への支援が必要な支援者の対応件数	社会参加への支援が必要な支援者へ対応した件数		令和6年度	件	5										
事業内容	<p>明石市社会福祉協議会に委託し、社会的孤立状態にある要支援者の社会とのつながりづくりのために以下の取組を実施する。</p> <p>1 社会参加に向けた支援 多機関協働事業の重層的支援会議において社会参加への支援が必要と判断された要支援者等を対象として、本人やその世帯の支援ニーズや状態を把握した上で、地域の社会資源などを活用・創出しながらニーズや状態に応じた支援メニューをコーディネートすることで、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。</p> <p>2 多様な支援メニューづくり 本人やその世帯の支援ニーズを踏まえた社会参加に向けた支援を実施するために、地域づくり関連事業と連動しながら社会資源に働きかけたり新たに組み合わせることによって既存の社会資源の活用方法の拡充を図るなど多様な支援メニューづくりを行う。また、福祉サービスを実施する事業所等に対し働きかけるなどして地域において多様な社会参加の形態の確保に努める。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他						
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0.26	0.00	0.00						
05当初予算	3,125	2,106	5,231	2,343	0	0	2,888	再任用	0.00	0.00						
06当初予算	3,125	2,106	5,231	2,343	0	0	2,888	任期付	0.00	合計 0.26						
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	委託料	参加支援事業業務委託	3,125		委託料	参加支援事業業務委託	3,125									
	合計(A)				3,125	合計(B)			3,125							
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-012											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例												
	事業	総合相談事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			令和6年度	件	40,000									
事業内容	1 概要 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。 (1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。 (2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源				令和5年度 人員配置(人)							
04決算		116,135	3,645	119,780	72,809	0	20,970	26,001	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算		144,900	2,835	147,735	99,083	0	39,460	9,192	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		154,900	2,835	157,735	105,078	0	41,853	10,804	任期付	0.00	合計	0.35				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	総合相談業務委託		144,900		委託料	総合相談業務委託		154,900							
	合計(A)					144,900	合計(B)		154,900							
予算増減 (B)-(A)		10,000	主な理由 委託料の見直しに伴う増													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 権利擁護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-013							
		予算所管課		福祉局地域共生社会室								
		連絡先		(078)918-5289								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度					
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例								
	事業	権利擁護事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他						
				委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			令和6年度	件	3,800					
事業内容	<p>1 概要 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>											
	SDGs (17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯				
			○					○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
04決算		118,750	3,483	122,233	74,449	0	21,442	26,342	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算		131,250	2,835	134,085	75,796	0	30,188	28,101	任期付	0.00	合計	0.35
06当初予算		131,250	2,835	134,085	75,796	0	30,188	28,101				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	委託料	権利擁護業務委託		131,250		委託料	権利擁護業務委託		131,250			
合計 (A)				131,250	合計 (B)				131,250			
予算増減 (B)-(A)				0	主な理由							

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-014		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和6年度	件	2,500

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	118,750	1,944	120,694	74,450	0	21,440	24,804	正規	0.34	アルバイト	0.00
05当初予算	131,250	2,754	134,004	75,796	0	30,188	28,020	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	131,250	2,754	134,004	75,796	0	30,188	28,020	任期付	0.00	合計	0.34

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	委託料
合計 (A)			合計 (B)				
		131,250			131,250		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域総合支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-015												
		予算所管課	福祉局地域共生社会室														
		連絡先	(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	民生費	連絡先														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱													
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和6年度	回	2													
事業内容	1 概要 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の12名で構成しており、次のような業務等を所掌する。 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.48	アルバイト	0.00					
04決算		233	3,564	3,797	146	0	42	3,609	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算		396	3,888	4,284	229	0	91	3,964	任期付	0.00	合計	0.48					
06当初予算		399	3,888	4,287	230	0	92	3,965									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	委員謝礼	246			報償費	委員謝礼	246									
	旅費	近接地旅費	12			旅費	近接地旅費	16									
	需用費	消耗品費、会議用茶	30			需用費	消耗品費、会議用茶	30									
	役務費	郵便料	12			役務費	郵便料	12									
	使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	96			使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	95									
	合計(A)			396		合計(B)			399								
予算増減 (B)-(A)		3	主な理由	旅費の増													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-016													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5292														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱														
	事業	生活支援体制整備事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 〇 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	<p>1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。また就労的活動支援コーディネーターを配置し、役割がある形で高齢者の社会参加を促進する取組を行う。</p> <p>2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。また、地域支え合いの家で取り組む地域課題の解決等の支援や地域住民等と地域支え合いの家との連携を深めていく支援、上記の業務の結果を踏まえた研修等を実施する。</p>																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			〇															〇
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	合計					
04決算		72,050	2,430	74,480	45,171	0	13,009	16,300	0.28	7人	0.00	0.00	0.28					
05当初予算		73,865	2,268	76,133	42,657	0	16,989	16,487	0.00	0人	0.00	0.00	0.00					
06当初予算		73,865	2,268	76,133	42,657	0	16,989	16,487	0.00	0人	0.00	0.28	0.28					
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費		9		旅費	近接地旅費		9									
	需用費	消耗品費		6		需用費	消耗品費		6									
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託		73,850		委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託		73,850									
	合計 (A)					73,865	合計 (B)				73,865							
	予算増減 (B)-(A)					0	主な理由											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 自主グループ活動支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-017											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領												
	事業	自主グループ活動支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			令和6年度	グループ	135									
事業内容	1 概要															
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ1～5回程度の指導を行う。															
	(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。															
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士等)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。															
	(4) いきいき！元気アップ教室 地域の集会所等にて、健康・体カチェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操等を行う教室を開催する。また、教室の終了後はグループの活動内容や参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト						
04決算		950	5,832	6,782	384	0	447	5,951	0.40	1.00						
05当初予算		1,334	6,198	7,532	496	0	672	6,364	0.00	0.00						
06当初予算		1,345	6,198	7,543	500	0	677	6,366	0.54	1.94						
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	講師謝礼		140		報償費	講師謝礼		132							
	需用費	消耗品費		185		需用費	消耗品費		205							
	役務費	郵便料		52		役務費	郵便料		52							
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等		910		委託料	自主グループ活動支援業務委託等		910							
	使用料及び賃借料	会場使用料		47		使用料及び賃借料	会場使用料		46							
	合計(A)					1,334	合計(B)				1,345					
	予算増減 (B)-(A)		11			主な理由	需用費(消耗品費等)の増									

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-018		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所(「ふれあいの居場所」)の整備等に対して補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあいの居場所支援件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数	令和6年度	件	25

事業内容

- ふれあいの居場所
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいがづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民
- 補助の要件
 次のいずれにも該当すること。
 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。(年40回以上開催することを目安とする。)
- 補助対象経費等
 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費: 1か所当たり250,000円が上限(初年度に限る。)
 ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費: 年間250,000円が上限

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
04決算	3,050	2,349	5,399	1,234	0	1,435	2,730	正規	0.26	非常勤	0.00
05当初予算	5,097	2,106	7,203	1,897	0	2,563	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	5,112	2,106	7,218	1,901	0	2,572	2,745	任期付	0.00	合計	0.26

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	81		需用費	消耗品費	80
	使用料及び賃借料	会場借用料	16		使用料及び賃借料	会場借用料	32
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000		負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000
	合計(A)				5,097	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	15	主な理由	会場借用料等の見直しによる増
--------------------	----	-------------	----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 みんな食堂開設支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-019											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5292												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法、明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱												
	事業	みんな食堂開設支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	「みんな食堂」開設支援件数	「みんな食堂」の開設について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数			令和6年度	件	2									
事業 内容	1 みんなの居場所づくり事業補助金の支給 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。															
	2 リハビリテーション専門職による支援 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	アルバイト	0.00				
04決算		0	2,268	2,268	0	0	0	2,268	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		1,830	2,106	3,936	680	0	922	2,334	任期付	0.00	合計	0.26				
06当初予算		1,820	2,106	3,926	676	0	917	2,333								
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	リハビリテーション専門職の派遣		30		委託料	リハビリテーション専門職の派遣		20							
	負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金		1,800		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金		1,800							
	合計(A)					1,830	合計(B)				1,820					
予算増減 (B)-(A)		-10		主な理由	委託料の見直しによる減											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-020		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食事業実施要領			
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	事業利用の登録者数	令和6年度	人	330

事業内容

○実施方法：
 明石市社会福祉協議会に委託し、民生児童委員や民生児童協力委員、地域ボランティアの協力を得て、地域の自治会館・公民館等で月2回実施する。
 利用者負担：1食400円

○手続き：
 ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。
 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに明石市社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。
 ③サービスが開始される。

【事業利用の登録者数（食数）】
 令和4年度実績 325人（4,407食）
 令和5年度見込み 324人（4,500食）
 令和6年度見込み 330人（4,500食）

【会場数】
 令和4年度実績 23か所
 令和5年度見込み 23か所
 令和6年度見込み 23か所

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	2,900	2,268	5,168	0	0	2,900	2,268	正規	0.26	アルバイト	0.00
05当初予算	3,883	2,106	5,989	0	0	3,883	2,106	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	5,400	2,106	7,506	0	0	5,400	2,106	任期付	0.00	合計	0.26

令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,883		委託料	ふれあい会食事業委託料	5,400
	合計(A)		3,883		合計(B)		5,400

予算増減 (B)-(A)	1,517	主な理由	委託料の見直しによる増
-----------------	-------	------	-------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-021											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度									
	目	総務管理費		根拠法令・要綱等		介護保険法										
	事業	一般管理事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他					
個別計画		高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	1 概要 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費 事務用品費、旅費、コピー使用料等															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト	0.00			
04決算		65	4,671	4,736	0	0	0	4,736	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		130	1,458	1,588	0	0	0	1,588	任期付	0.00	合計	0.18				
06当初予算		130	1,458	1,588	0	0	0	1,588								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		20		旅費	近接地旅費		20							
	需用費	消耗品費		70		需用費	消耗品費		70							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		30		使用料及び賃借料	コピー使用料		30							
	負担金補助及び交付金	研修等負担金		10		負担金補助及び交付金	研修等負担金		10							
	合計(A)					130	合計(B)				130					
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-022											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例											
	事業	在宅医療・介護連携推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他									
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数		令和6年度	回	2										
事業内容	<p>1 概要</p> <p>地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.24	アルバイト	0.00					
04決算	5,540	1,944	7,484	3,473	0	1,001	3,010	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	6,263	1,944	8,207	3,616	0	1,366	3,225	任期付	0.00	合計	0.24					
06当初予算	8,078	1,944	10,022	4,665	0	1,759	3,598									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		6		旅費	近接地旅費		6							
	需用費	消耗品費		2		需用費	消耗品費		1,817							
	委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料		6,250		委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料		6,250							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		5		使用料及び賃借料	コピー使用料		5							
	合計(A)					6,263	合計(B)				8,078					
予算増減 (B)-(A)	1,815		主な理由	パンフレットの作成による需用費(消耗品費等)の増												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-023											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例											
	事業	地域連携推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			令和6年度	回	340									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。</p> <p>(1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】</p> <p>個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。</p> <p>(2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】</p> <p>地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。</p> <p>(3) 自立支援型ケアマネジメント会議</p> <p>要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。また、Webを活用し、参加が困難な状況においても継続的な会議開催が可能な体制整備を図る。（20回）</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00					
04決算	7,833	5,103	12,936	4,910	0	1,415	6,611	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	11,429	4,455	15,884	6,600	0	2,492	6,792	任期付	0.00	合計	0.55					
06当初予算	11,368	4,455	15,823	6,565	0	2,476	6,782									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	770		報償費	地域ケア会議出務謝礼	710									
	旅費	近接旅費	10		旅費	近接旅費	11									
	需用費	消耗品費	97		需用費	消耗品費	86									
	役務費	インターネット回線使用料	133		役務費	インターネット回線使用料	122									
	委託料	地域連携推進業務委託	10,250		委託料	地域連携推進業務委託	10,300									
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	169		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	139									
	合計(A)				11,429	合計(B)			11,368							
予算増減 (B)-(A)	-61		主な理由	アドバイザー謝礼見直しによる報償費の減												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-024												
		予算所管課		福祉局地域共生社会室													
		連絡先		(078)-918-5292													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	地域支援事業費		連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	認知症総合支援事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱											
	事業	認知症総合支援事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数			令和6年度	箇所	11										
事業内容	○認知症カフェ助成金 認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、認知症の人やその家族同士がお茶や軽食をとりながら情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。																
	【助成団体数】 令和4年度実績 9団体 令和5年度見込み 10団体 令和6年度見込み 11団体																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	アルバイト	0.00					
04決算		634	2,430	3,064	398	0	114	2,552	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算		2,540	2,106	4,646	1,467	0	553	2,626	任期付	0.00	合計	0.26					
06当初予算		2,520	2,106	4,626	1,456	0	548	2,622									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
		負担金補助及び交付金 認知症カフェ助成金		2,540			負担金補助及び交付金 認知症カフェ助成金		2,520								
合計(A)				2,540	合計(B)				2,520								
予算増減 (B)-(A)				-20	主な理由	助成金の見直しによる減											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 訪問型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-025														
		予算所管課		福祉局地域共生社会室															
		連絡先		(078)918-5289															
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課															
	款	地域支援事業費		連絡先															
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度												
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱													
	事業	訪問型サービス費支給事業																	
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他										
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																		
	要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。																		
	成果指標																		
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数		生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数				令和6年度	件	600										
事業内容	<p>1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。</p> <p>2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。</p> <p>3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。</p> <p>4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。</p>																		
	SDGs(17の目標)																		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰		
			○																
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト							
04決算		2,631	3,051	5,682	1,064	0	1,238	3,380	正	規	0.33	再	任	用	0.00	再	任	用	0.00
05当初予算		3,848	3,213	7,061	1,434	0	1,884	3,743	任	期	付	0.20	合	計	0.53	再	任	用	0.00
06当初予算		4,623	3,213	7,836	1,727	0	2,260	3,849	任	期	付	0.20	合	計	0.53	再	任	用	0.00
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額										
	委託料	訪問型サービス実施委託		3,848		委託料	訪問型サービス実施委託		4,623										
	合計(A)					3,848	合計(B)				4,623								
予算増減(B)-(A)		775		主	理由 委託料単価の見直しに伴う委託料の増														

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 通所型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-026											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	通所型サービス費支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他										
		委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援認定者・事業対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数			令和6年度	人	7										
事業内容	1 概要 (1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス（再見！生活プログラム(短期集中予防サービス)）を実施する。 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。															
	2 サービスの基準 (1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
	3 単価 受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
04決算		156	4,374	4,530	58	0	80	4,392	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		1,260	4,455	5,715	442	0	656	4,617	任期付	0.00	合計	0.55				
06当初予算		1,235	4,455	5,690	427	0	651	4,612								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	講師謝礼		60		報償費	講師謝礼		60							
	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料		1,153		委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料		1,129							
	使用料及び賃借料	会場使用料		47		使用料及び賃借料	会場使用料		46							
	合計(A)					1,260	合計(B)		1,235							
予算増減(B)-(A)		-25		主な理由	委託料の見直しによる減											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防把握事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-027													
		予算所管課	福祉局地域共生社会室															
		連絡先	(078)918-5289															
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課														
	款	地域支援事業費		連絡先														
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度											
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱													
	事業	介護予防把握事業																
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	後期高齢者の質問票配布数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配布			令和6年度	件	4,500											
後期高齢者の質問票返送者に対する回答返送率	返送者に対し、個々の心身状態に対する評価やフレイル予防の情報、相談窓口などの案内送付			令和6年度	%	53												
事業内容	「後期高齢者の質問票」の配付 (1) 概要 フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。 フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「後期高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。 (2) 内容 ① 75歳到達者に「後期高齢者の質問票」を送付、返信結果に基づき、個別相談や健康教室、地域の通いの場の案内などを送付する。 ② フレイルハイリスク者に対して、フレイル対策や疾病予防等の健康講話を行うとともに、参加者に必要と思われる介護予防活動につながるためのフレイル相談会を実施する。 ③ 地域の通いの場において、希望する団体に「後期高齢者の質問票」を配付し、その結果に基づき介護予防普及啓発事業による健康教室を実施する。																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.54	アルバイト	0.00						
04決算		3,077	3,132	6,209	1,245	0	1,447	3,517	再任用	0.00	その他	0.00						
05当初予算		2,725	4,914	7,639	1,015	0	1,336	5,288	任期付	0.20	合計	0.74						
06当初予算		2,732	4,914	7,646	1,018	0	1,339	5,289										
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費、印刷製本費		294		需用費	消耗品費、印刷製本費		286									
	役務費	郵便料		1,570		役務費	郵便料		1,570									
	使用料及び賃借料	コピー使用料		17		委託料	フレイル相談会委託料		15									
	負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金		844		使用料及び賃借料	コピー使用料		17									
						負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金		844									
	合計 (A)					2,725	合計 (B)				2,732							
予算増減 (B)-(A)		7	主な理由	フレイル相談会実施による委託料の増														

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-028											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	介護予防普及啓発事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数		令和6年度	回	100										
事業内容	1 概要															
	(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 ・認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして「みんなで脳力アップ教室」を開催する。 ・ウィズコロナにおける取組みとしてオンライン版 介護予防教室を開催する。 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。															
SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.54	アルバイト	0.00					
04決算	1,638	7,722	9,360	662	0	771	7,927	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	3,747	5,805	9,552	1,395	0	1,838	6,319	任期付	0.53	合計	1.07					
06当初予算	3,738	5,805	9,543	1,394	0	1,831	6,318									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	近接地旅費等	702		旅費	近接地旅費等	564									
	需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	1,989		需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	2,011									
	役務費	郵便料、保険料	94		役務費	郵便料、保険料	94									
	委託料	介護予防教室実施委託等	842		委託料	介護予防教室実施委託等	928									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	98		使用料及び賃借料	コピー使用料	97									
	負担金補助及び交付金	研修会負担金	22		その他	備品購入費、研修会負担金	44									
	合計 (A)				3,747	合計 (B)			3,738							
予算増減 (B)-(A)		-9	主な理由	旅費の減												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-029													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課															
	款	地域支援事業費	連絡先															
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度												
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱													
	事業	一般介護予防事業評価事業																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他										
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理												
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	(1)概要 一般介護予防を含め総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげていく。 (2)内容 ①趣旨：一般介護予防事業への参加が参加者にもたらす効果について調査分析等を行う。 ②対象者：一般介護予防事業の参加者 ③実施期間：2024年（令和6年）4月～2025年（令和7年）3月 ④評価方法：生活機能や日常の身体活動量等に関する調査を行い、高齢者が通いの場や地域活動に参加することが生活機能等へあたえる影響等について分析・検証を行う。また、分析・検証内容を踏まえた研修会を開催する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他						
04決算		956	5,616	6,572	387	0	450	5,735	0.39	0.00	0.00	0.00						
05当初予算		3,548	4,590	8,138	1,321	0	1,741	5,076	0.00	0.00	0.00	0.00						
06当初予算		1,053	4,590	5,643	394	0	514	4,735	0.53	0.92								
令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額									
	報償費	講師謝礼		60		報償費	講師謝礼		60									
	需用費	消耗品費		20		需用費	消耗品費		23									
	委託料	入力・集計業務委託等		3,424		委託料	入力・集計業務委託等		927									
	使用料及び賃借料	会場使用料等		44		使用料及び賃借料	会場使用料等		43									
	合計（A）					3,548	合計（B）				1,053							
予算増減（B）-(A)		-2,495		主な理由	事業計画策定のためのアンケート調査を行わないことによる委託料の減													